

検討項目

「首都圏7大学の経営改善の取組状況及び

施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について」

7. 国立大学法人 政策研究大学院大学

委員等のコメント

- 大学院大学としてユニークな性格の大学。教授陣、職員、大学院の生徒数やその内訳はどのようになっているか。
- PFIで施設整備を行い13年の施設管理の契約を行なっているのは国立大学でも先進的な事例。受託事業者やそこに投資した企業の構成はどのようになっているか。
- 損益計算書で平成20年度の「寄付金等」が急増しているが、その内訳は何か。
- どのような経緯でPFIを選択したのか。文部科学省がPFIを選択したのか、大学側もその決定に関与したのか。
- PFIの契約の見直し条項はどのようになっているか。
- 国立大学法人評価委員会による平成20年度の評価結果においては、大学院の学生の充足率が90%とあるが、100%を割込んでいる原因は何か。
- 同評価結果では、随意契約の見直しが目標に達成しておらず遅れているとの指摘がなされているが、どのように考えているか。
- 物品調達等の効率化を行なおうとしても、1つの大学だけでは発注の規模が小さく、事業者が複数応札して価格を低下させるメリットがなかなか見込めない。そのような場合は、同一地域の他の大学と連携してパッケージで調達することで、効率化をはかることができるのではないか。
- 13年間の施設管理運営業務の契約金額 22 億円とあるのは、維持管理業務のみの金額か。
- 今後、情勢がますます厳しくなることが予想されるため、さらなる効率化を推進頂きたい。